



2026年3月期中間期決算説明会資料 新・企業理念・長期ビジョンの策定について

2025年11月28日



中間期決算および通期予想(連結)について P.3~22



新・企業理念・長期ビジョンの策定について P.23~33



		2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	増減
売上高	百万円	93,522	97,635	4,112
営業利益	百万円	3,489	4,208	719
営業利益率	%	3.7	4.3	0.6
経常利益	百万円	3,428	6,297	2,869
親会社株主に帰属する 中間純利益	百万円	8,725	4,905	△3,820



		2025年3月期	2026年3月期予想	増減
売上高	百万円	201,216	197,500	△3,716
営業利益	百万円	9,763	8,000	△1,763
営業利益率	%	4.9	4.1	△0.8
経常利益	百万円	9,705	9,400	△305
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	18,619	7,500	△11,119
年間配当金	円	70	70	-

※2026年3月期予想は、2025年11月7日公表

■連結損益計算書

(単位:百万円)

	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	対前年同期増減
売上高	93,522	97,635	4,112
売上原価	80,166	83,105	2,939
(売上総利益)	13,356	14,529	1,172
販売費及び一般管理費	9,866	10,320	453
営業利益	3,489	4,208	719
営業外収益	1,368	3,120	1,751
持分法による投資利益	456	2,321	1,864
その他	912	799	△113
営業外費用	1,429	1,031	△398
支払利息	264	273	9
休鉱山管理費	479	431	△48
為替差損	562	—	△562
その他	123	326	202
経常利益	3,428	6,297	2,869
特別利益	8,278	879	△7,399
投資有価証券売却益	8,248	860	△7,388
その他	29	18	△10
特別損失	142	52	△89
固定資産除売却損	52	40	△11
その他	90	12	△78
税金等調整前中間純利益	11,564	7,124	△4,440
法人税、住民税及び事業税	3,027	549	△2,478
法人税等調整額	△278	1,576	1,854
中間純利益	8,815	4,998	△3,816
非支配株主に帰属する中間純利益	89	93	3
親会社株主に帰属する中間純利益	8,725	4,905	△3,820

三井三池製作所を持分法適用関連会社としたことに伴う
負ののれん発生益ほかを計上

為替差益1億円計上
(為替差損益は前年同期+6億円)

政策保有株式の売却に伴う投資有価証券売却益を計上
(前年同期は縮減方針に伴い大量に売却実施)

連結貸借対照表



(単位:百万円)

	2025年3月期	2026年3月期 中間期	増減	
資産の部				
流動資産	116,759	99,026	△17,733	現金及び預金、原材料及び貯蔵品、 産業機械部門の受取手形・売掛金・契約資産 の減少等
固定資産	140,347	152,872	12,525	
有形固定資産	94,796	94,594	△201	上場株式の株価上昇および三井三池製作所 の株式取得により投資有価証券の増加等
無形固定資産	329	304	△25	
投資その他の資産	45,221	57,973	12,751	
資産合計	257,107	251,899	△5,208	
負債の部				
流動負債	53,114	45,499	△7,614	短期借入金は増加するも 支払手形及び買掛金、電子記録債務、 未払法人税等、未払金の減少等
固定負債	70,420	69,956	△463	
負債合計	123,534	115,456	△8,078	繰延税金負債は増加するも 長期借入金の減少等
純資産の部				
株主資本	108,655	107,296	△1,358	
資本金	28,208	28,208	—	
資本剰余金	2	17	15	自己株式取得によるマイナス計上
利益剰余金	82,385	85,881	3,496	
自己株式	△1,940	△6,811	△4,870	
その他の包括利益累計額	22,154	26,364	4,210	その他有価証券評価差額金の増加等
非支配株主持分	2,763	2,782	18	
純資産合計	133,572	136,443	2,870	
負債純資産合計	257,107	251,899	△5,208	

【有利子負債】

(単位:百万円)

	2025年3月期	2026年3月期 中間期	増減
短期借入金	564	5,587	5,023
長期借入金	50,470	49,710	△759
社債	5,000	5,000	—
有利子負債合計	56,034	60,297	4,263

【連結キャッシュ・フロー】

(単位:百万円)

	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	増減
営業キャッシュ・フロー	△15,421	△3,652	11,769
投資キャッシュ・フロー	7,125	△3,038	△10,164
財務キャッシュ・フロー	2,629	△2,512	△5,142
現金及び現金同等物の中間期末残高	12,951	14,835	1,883

営業活動に係る資産・負債の増減による支出
(48億円)、法人税等の純支払額(52億円)等

投資有価証券の売却による収入(19億円)も、
有形固定資産の取得による支出(22億円)、
関係会社株式の取得による支出(25億円)等

借入れによる収入(70億円)も、自己株式の
取得による支出(51億円)、長期借入金の返
済による支出(27億円)等

(単位:百万円)

	売上高		
	2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	増減
機械事業	41,768	41,442	△326
産業機械部門	8,778	9,533	755
ロックドリル部門	18,425	17,422	△1,003
ユニック部門	14,564	14,486	△77
素材事業	48,659	53,080	4,421
金属部門	40,589	44,683	4,093
電子部門	3,154	3,190	35
化成品部門	4,915	5,206	291
不動産事業	1,027	1,110	82
その他	2,066	2,001	△65
調整額	-	-	-
合計	93,522	97,635	4,112

営業利益		
2025年3月期 中間期	2026年3月期 中間期	増減
2,187	2,138	△49
11	516	505
1,539	1,345	△193
636	275	△360
952	1,703	750
579	1,215	635
△2	92	94
374	394	19
360	421	61
26	△21	△47
△38	△33	4
3,489	4,208	719

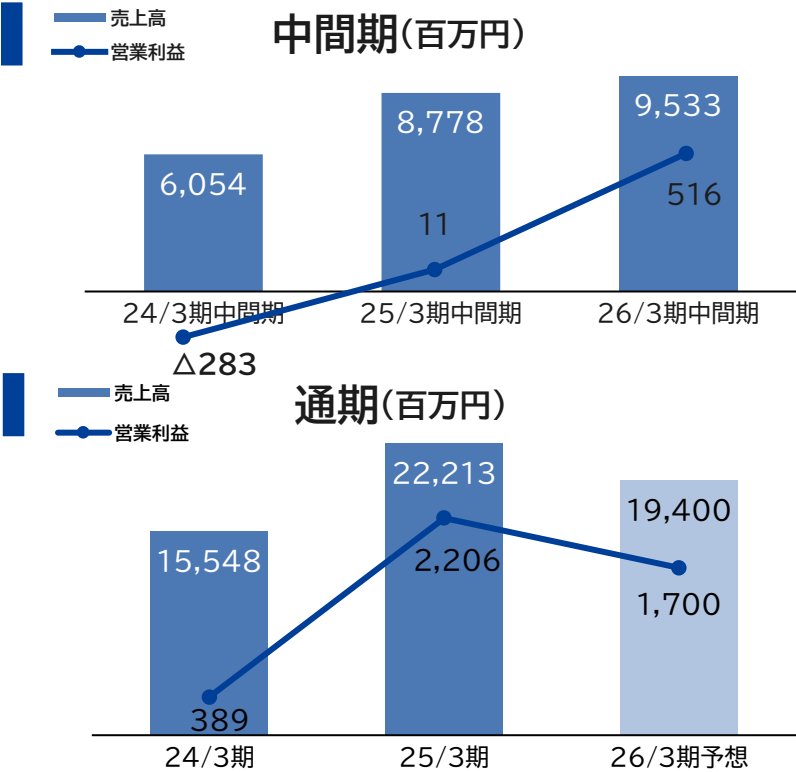
為替	152.6円/\$	146.0円/\$	△6.6円/\$
銅価	9,477\$/ト	9,655\$/ト	178\$/ト

(単位:百万円)

	売上高		
	2025年3月期	2026年3月期予想	増減
機械事業	86,301	83,200	△3,101
産業機械部門	22,213	19,400	△2,813
ロックドリル部門	35,003	34,900	△103
ユニック部門	29,084	28,900	△184
素材事業	108,757	107,800	△957
金属部門	92,384	90,300	△2,084
電子部門	6,545	7,100	554
化成品部門	9,827	10,400	572
不動産事業	2,071	2,100	28
その他	4,085	4,400	314
調整額	-	-	-
合計	201,216	197,500	△3,716


営業利益		
2025年3月期	2026年3月期予想	増減
5,980	5,500	△480
2,206	1,700	△506
2,795	2,900	104
977	900	△77
3,169	1,900	△1,269
2,418	700	△1,718
125	500	374
625	700	74
686	700	13
15	0	△15
△89	△100	△10
9,763	8,000	△1,763

為替	152.6円/\$	148.0円/\$	△4.6円/\$
銅価	9,370 \$/ト	9,744 \$/ト	374 \$/ト



参考

ポンプ



強み 鉱山開発で培われた耐久性、耐摩耗性等に優れたポンプ製品

向け先 シールドトンネル工事現場、下水処理場等


国内シェア

国内シェア 60%

国内シェア 40%

下水処理用汚泥ポンプ スラリーポンプ

マテリアル機械



強み 機械の製造・販売をはじめ、セクションプラントに対応


向け先 砕石場、石灰鉱山、製鉄所等

国内シェア

国内シェア 15%

破碎機

コンストラク事業

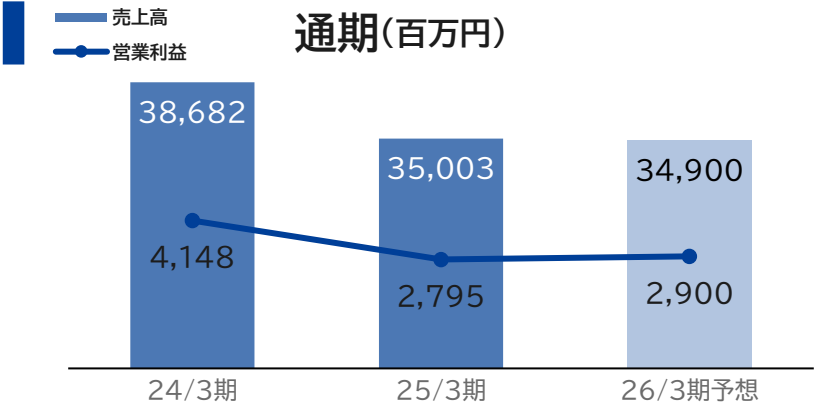
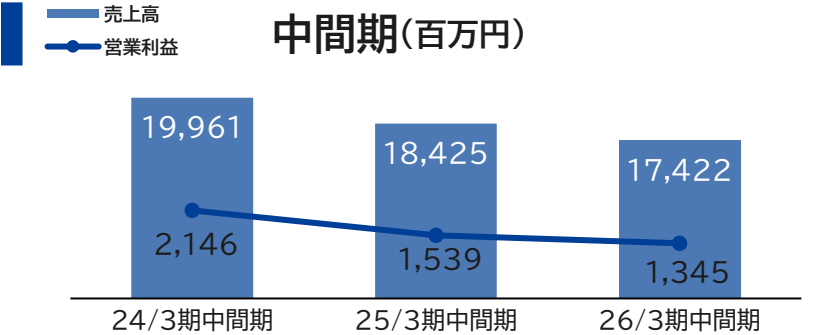


強み 工事の設計から施工まで一貫して受注できる総合力

向け先 鋼橋梁の新設工事、土砂搬送工事等

注目 ダンプトラックに替わる土砂搬送方法としてベルトコンベヤが注目、引き合い件数も増加


主な増減要因(カッコ内金額は対前期増減)			
2026年 3月期 中間期	売上高	95億円 (+7億円)	<ul style="list-style-type: none">■ マテリアル機械は破碎設備の売上増、ポンプは部品の出荷増により増収。■ 受注残:80億円(△62億円) 内、今期売上見込み36億円<ul style="list-style-type: none">・マテリアル機械 破碎プラント、砕石プラント・橋梁 中野駅新北口方面デッキ、板戸大橋、テクノ立体、他・ベルトコンベヤ ダムコンクリート搬送設備、トンネル掘削土砂搬送設備、他
	営業利益	5億円 (+5億円)	<ul style="list-style-type: none">■ 前年同期に発生したマテリアル機械のプラント工事遅延等に伴う追加原価の減少などにより増益。
2026年 3月期 通期 (予想)	売上高	194億円 (△28億円)	<ul style="list-style-type: none">■ ポンプはスラリーポンプ出荷増により増収予想。■ マテリアル機械は本体・プラント・部品の販売減により減収予想、橋梁やポンプ設備は前期の反動により減収予想となり、全体で減収予想。
	営業利益	17億円 (△5億円)	<ul style="list-style-type: none">■ マテリアル機械、ポンプ設備、橋梁の減益により、全体で減益予想。



主な増減要因(カッコ内金額は対前期増減)

2026年 3月期 中間期	売上高	174億円 (△10億円)	<ul style="list-style-type: none">■ 国内64億円(前年同期並み) トンネルドリルジャンボ、油圧ブレーカ、油圧圧砕機は出荷増も、油圧クローラドリルの出荷減、整備事業の減少。■ 海外110億円(△9億円) 油圧クローラドリルはアフリカ、東南アジアで出荷増も、北米での出荷減により減収。
	営業利益	13億円 (△1億円)	<ul style="list-style-type: none">■ 減収による減益。
2026年 3月期 通期 (予想)	売上高	349億円 (△1億円)	<ul style="list-style-type: none">■ 国内133億円(△7億円) 油圧圧砕機は販売増も、トンネルドリルジャンボ、油圧クローラドリル、油圧ブレーカの販売減、整備事業の減少を見込み減収予想。■ 海外215億円(+6億円) 油圧ブレーカの北米での販売増を見込み増収予想。
	営業利益	29億円 (+1億円)	<ul style="list-style-type: none">■ 国内は減収減益も、 海外は主に北米での値上げ効果と増収により、全体で増益予想。

参考



油圧ブレーカ

強み

小型から超大型までラインナップ高品質かつ高打撃力

向け先


砕石場等の露天掘り現場、土木・建築現場等

国内シェア

国内シェア

40%

油圧ブレーカ



油圧クローラドリル

強み

岩盤の状態に応じた正確かつスピーディーな掘削技術

向け先


石灰鉱山等の露天掘り現場、海外のインフラ整備等

国内シェア

国内シェア

70%

油圧クローラドリル



トンネルドリルジャンボ

強み

山岳トンネルや長大トンネルでの数多くの実績

向け先

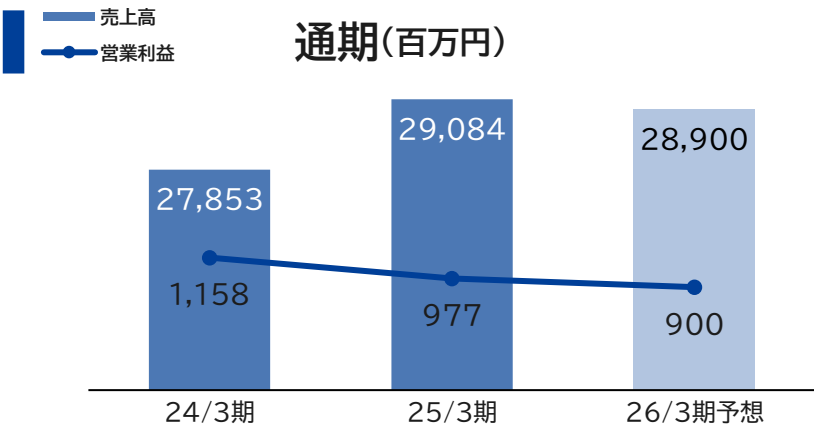
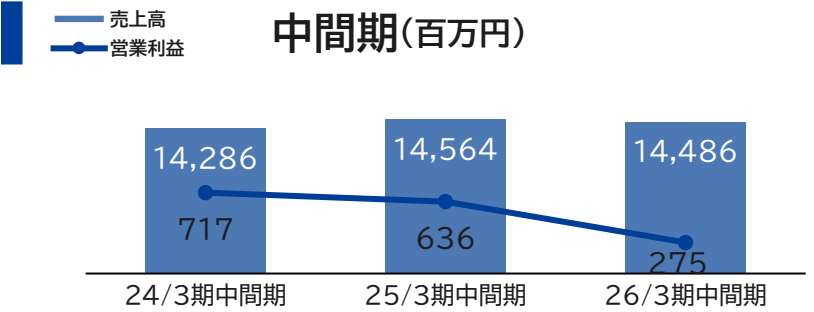
山岳トンネル工事現場、ダムの導水路工事現場等

国内シェア

国内シェア

80%

トンネルドリルジャンボ



主な増減要因(カッコ内金額は対前期増減)

2026年 3月期 中間期	売上高	144億円 (△0億円)	<ul style="list-style-type: none">国内109億円(前年同期並み) ユニックキャリアは出荷増も、ユニッククレーンの出荷減。海外35億円(前年同期並み) 東南アジア向けのユニッククレーンの出荷減も、 欧州向けミニ・クローラークレーンは出荷増。
	営業利益	2億円 (△3億円)	<ul style="list-style-type: none">国内の生産台数減による固定費負担増等の原価率悪化により減益。
2026年 3月期 通期 (予想)	売上高	289億円 (△1億円)	<ul style="list-style-type: none">国内223億円(△6億円) ユニックキャリアは出荷増も、 トラック供給遅れによるユニッククレーンの出荷減を見込み減収予想。海外66億円(+5億円) ミニ・クローラークレーン、ユニッククレーンの販売増を見込み増収予想。
	営業利益	9億円 (△0億円)	<ul style="list-style-type: none">国内は出荷減も値上げ効果で利益率改善が見込まれるものの、 国内の生産台数減による固定費負担増等の原価率悪化により減益予想。

参考



強み ニーズに合わせたブーム段数等豊富にラインナップ

向け先 土木・建築現場、資材運搬、レンタル会社等

国内シェア



ユニッククレーン



強み コンパクトなボディで自走し狭小地のクレーン作業で威力を発揮

向け先 狭小地や不整地、屋内現場、レンタル会社等

国内シェア



ミニ・クローラークレーン



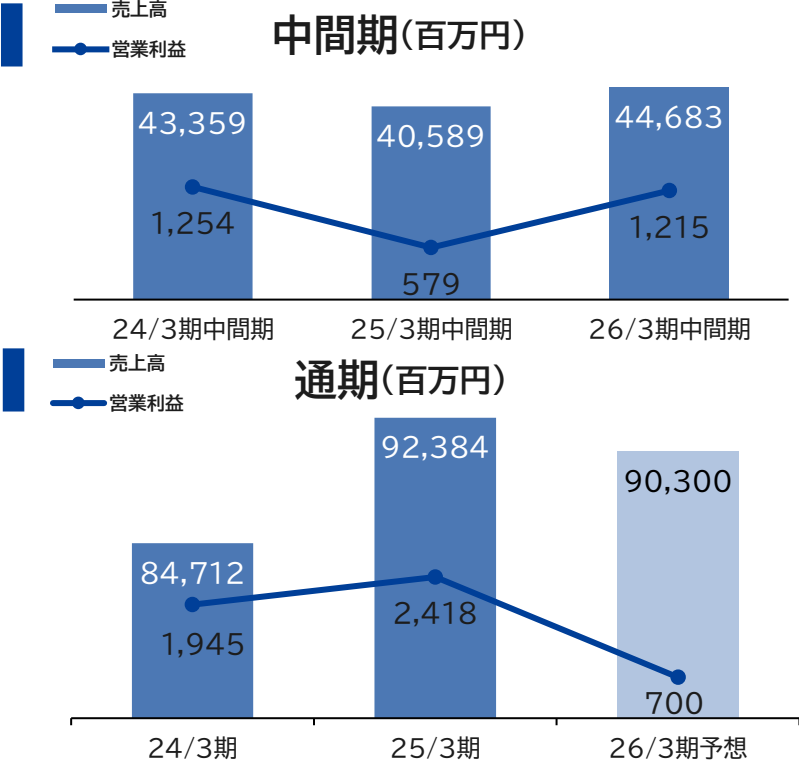
強み 車載専用型や重機運搬型等の充実のラインナップ

向け先 自動車販売会社、運搬会社、道路施設会社等

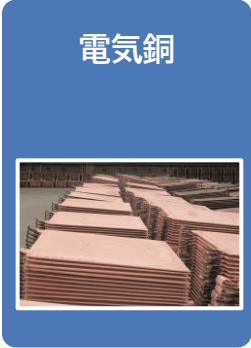
国内シェア



ユニックキャリア



参考



強み 創業当時から電気銅の供給責任を果たし、年間約4.6万トン生産

向け先 電線、伸銅品、家電製品、通信機器、自動車等

2023年度以降 小名浜製錬㈱との契約終了に伴い委託製錬事業の抜本的な見直しにめど

主な増減要因(カッコ内金額は対前期増減)

2026年 3月期 中間期	売上高	446億円 (+40億円)	■ 電気銅の生産量が22,419トン(△881トン)となり販売数量は前年同期並み、電気金は販売数量増および海外相場上昇により増収。 電気銅 △12億円(数量△2億円、単価△10億円他) 電気金 +47億円(数量+24億円、単価+22億円他)
	営業利益	12億円 (+6億円)	■ 円高に加え、委託損益の悪化(買鉱条件悪化)も、金属価格変動影響による損益(下表)により増益。
2026年 3月期 通期 (予想)	売上高	903億円 (△20億円)	■ 電気銅の生産量は44,838トン(△937トン)を見込み、販売数量が微減に留まるも、電気金は販売数量減を見込み、減収予想。 電気銅 △0億円(数量△5億円、単価+4億円他) 電気金 △29億円(数量△66億円、単価+36億円他) 電気銀 +6億円、硫酸 +1億円、他
	営業利益	7億円 (△17億円)	■ 買鉱条件の落ち込みによる委託損益の悪化を見込むことに加え、2026年3月期下期予想に金属価格変動影響による差益を見込まないため、減益予想。

金属価格変動影響による損益について

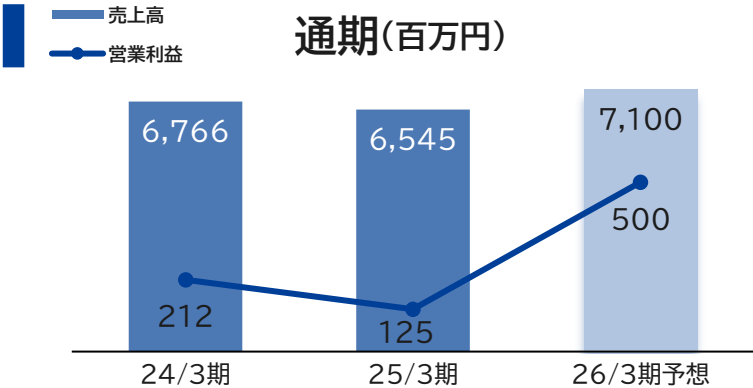
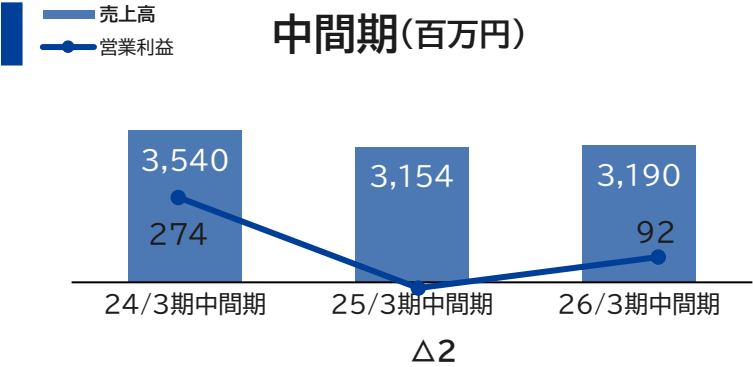
	2026年3月期 中間期	対前年同期 増減
営業利益	12.1億円	6.3億円
内価格影響分	14.2億円	11.1億円
銅	(1.5億円)	(1.6億円)
金	(11.9億円)	(9.3億円)

為替・銅価・金価実績

	2026年3月期 中間期	対前年同期 増減
為替	146.0円/\$	△6.6円/\$
銅価	9,655\$/トン	178\$/トン
金価	3,367\$/オンス	960\$/オンス

為替・銅価・金価前提条件

	2026年3月期 (予想)	対前期 増減
為替	148.0円/\$	△4.6円/\$
銅価	9,744\$/トン	374\$/トン
金価	3,484\$/オンス	899\$/オンス



参考



高純度金属ヒ素

強み 国内で唯一世界最高純度99.999995%(7N5)の高純度金属ヒ素を生産し、世界シェアトップ

向け先 PC、スマートフォン、赤外線発光部品、赤色LD・LED等

シェア 国内 90% 海外 60% 高純度金属ヒ素



窒化アルミセラミックス

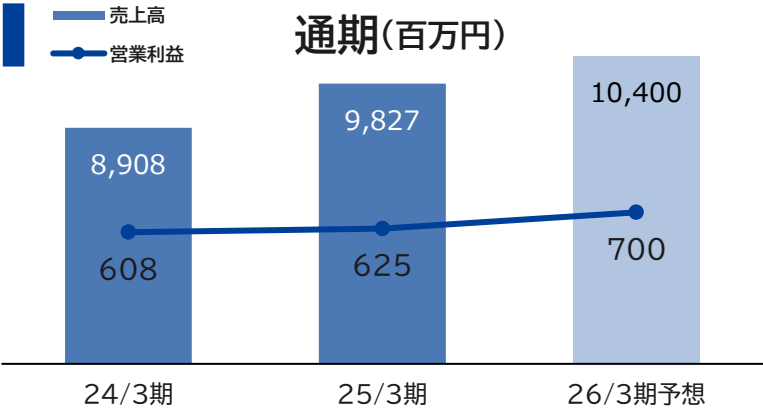
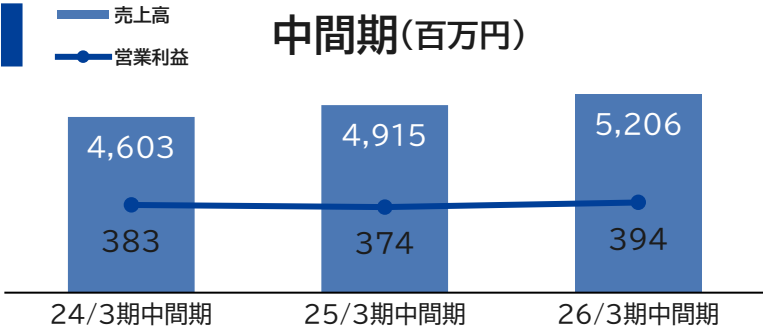
強み 熱伝導性、絶縁性、均熱性、耐食性に優れた放熱部材で当社独自の焼成・加工技術

向け先 半導体製造装置用部品、高出力LD・LED、樹脂製放熱シート等

フル生産 優れた放熱部材としての認知が広がりつつあり、今後の需要増に向けて、増産設備投資を実施済み


主な増減要因(カッコ内金額は対前期増減)

2026年 3月期 中間期	売上高	31億円 (+0億円)	■ コイルは車載向けの販売減により減収も、高純度金属ヒ素は販売単価上昇、窒化アルミセラミックスは半導体製造装置向け部品の需要回復により、若干の増収。
	営業利益	0.9億円 (+0億円)	■ 利益率の改善および増収により黒字化。
2026年 3月期 通期 (予想)	売上高	71億円 (+5億円)	■ コイルは車載向けの販売減を見込むものの、高純度金属ヒ素の販売単価上昇、結晶製品の数量増、窒化アルミセラミックスの半導体製造装置向け部品の出荷増を見込み、増収予想。
	営業利益	5億円 (+3億円)	■ 利益率の改善と増収により、増益予想。



参考

亜酸化銅



強み 船底へのフジツボ等の付着を防止する船底塗料用防汚剤

向け先 船底塗料メーカー等


国内シェア 45%

亜酸化銅

主な増減要因(カッコ内金額は対前期増減)

2026年 3月期 中間期	売上高	52億円 (+2億円)	■ 酸化銅はAIサーバー市場のパッケージ基板向けに需要回復、亜酸化銅は船底塗料の需要好調により、販売数量増で、増収。
	営業利益	3億円 (+0億円)	■ 銅価格上昇による酸化銅、亜酸化銅の原料コスト増により、横ばい。
2026年 3月期 通期 (予想)	売上高	104億円 (+5億円)	■ 酸化銅、亜酸化銅、硫酸バンドの販売数量増を見込み、増収予想。
	営業利益	7億円 (+0億円)	■ 銅価格上昇による酸化銅、亜酸化銅の原料コスト増も、増収による増益を見込み、増益予想。

酸化銅




強み パッケージ基板等の回路形成用めっきシステムに適した銅原料

向け先 パソコンやサーバー等に使用されるパッケージ基板製造メーカー等

生産力増強 電子材料の小型化や高性能化によるパッケージ基板の需要増に対応すべく、2023年に生産設備増設

硫酸



強み 硫黄焙焼法で不純物が少なく、食品添加物にも使用可能

向け先 化学・電子部材・鉄鋼・食品加工等の製造会社等

基礎原料 各製造会社には不可欠な基礎材料として需要は安定



		前回予想 (2025年8月7日公表)	今回予想 (2025年11月7日公表)	増減
売上高	百万円	194,000	197,500	3,500
営業利益	百万円	7,700	8,000	300
営業利益率	%	4.0	4.1	0.1
経常利益	百万円	8,200	9,400	1,200
親会社株主に帰属する 当期純利益	百万円	5,400	7,500	2,100
為替	円/\$	144.9	148.0	3.1
銅価	\$/ト	9,505	9,744	239

2026年3月期業績予想(部門別)／対前回予想

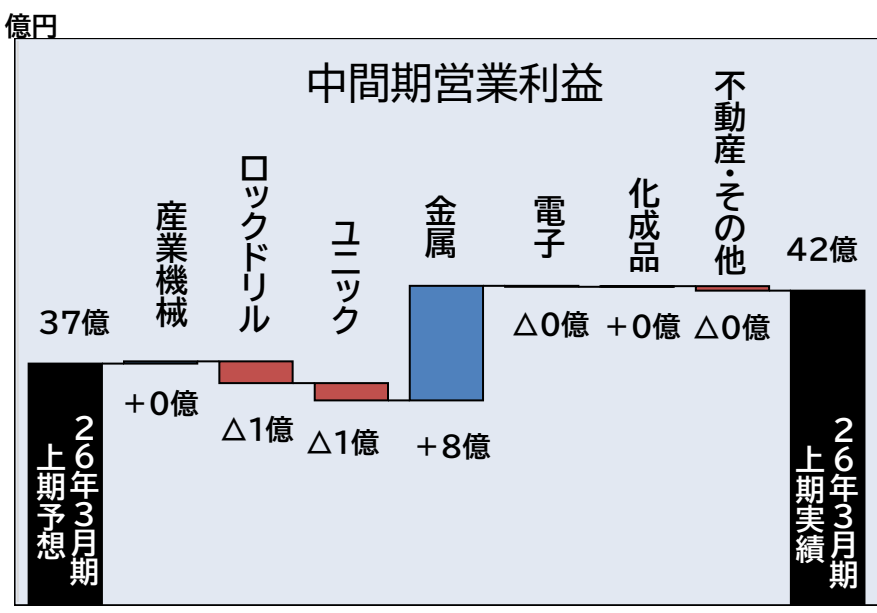
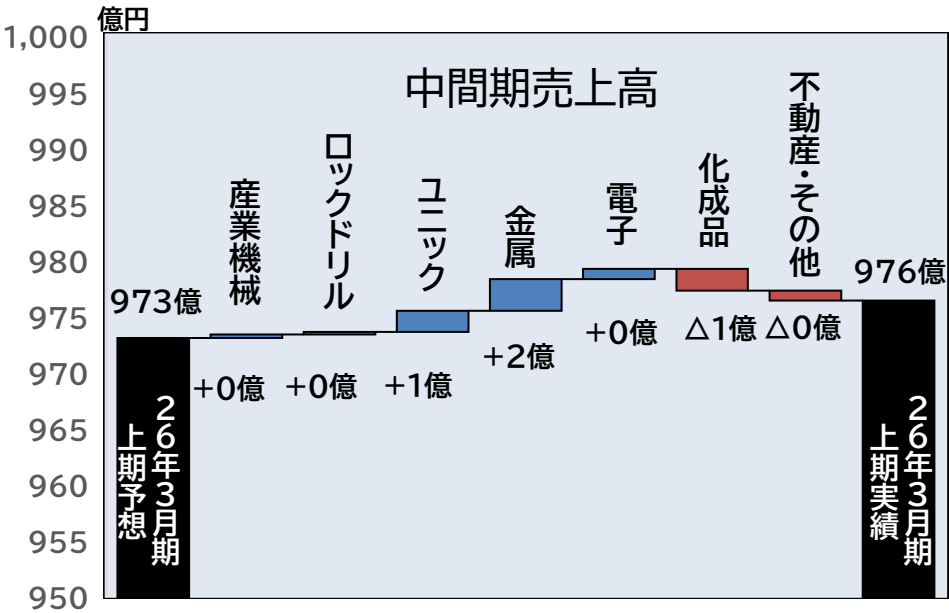


(単位:百万円)

	売上高		
	前回予想 (2025年8月7日公表)	今回予想 (2025年11月7日公表)	増減
機械事業	85,200	83,200	△2,000
産業機械部門	21,700	19,400	△2,300
ロックドリル部門	33,700	34,900	1,200
ユニック部門	29,800	28,900	△900
素材事業	102,300	107,800	5,500
金属部門	84,800	90,300	5,500
電子部門	7,100	7,100	0
化成品部門	10,400	10,400	0
不動産事業	2,100	2,100	0
その他	4,400	4,400	0
調整額		-	
合計	194,000	197,500	3,500

営業利益		
前回予想 (2025年8月7日公表)	今回予想 (2025年11月7日公表)	増減
6,400	5,500	△900
2,300	1,700	△600
2,500	2,900	400
1,600	900	△700
700	1,900	1,200
△500	700	1,200
500	500	0
700	700	0
700	700	0
0	0	0
△100	△100	0
7,700	8,000	300

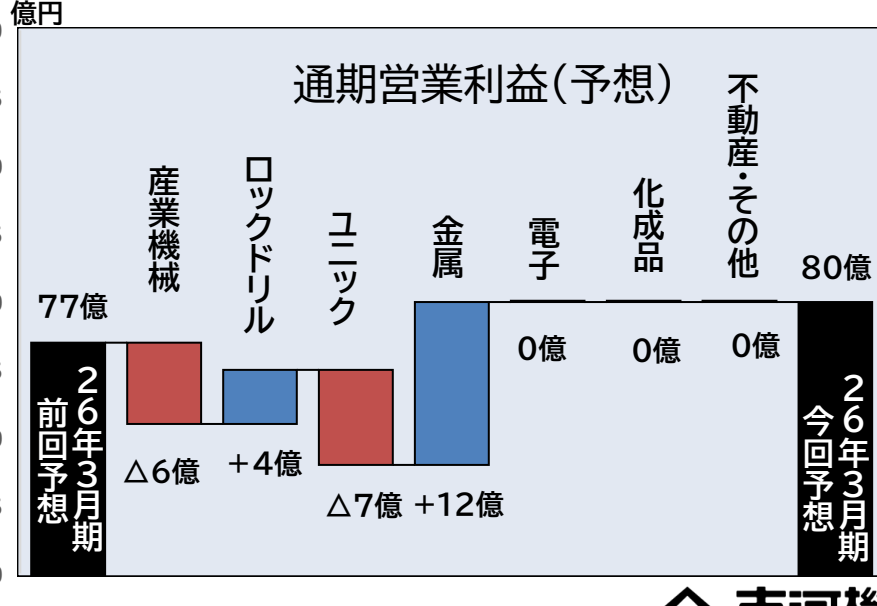
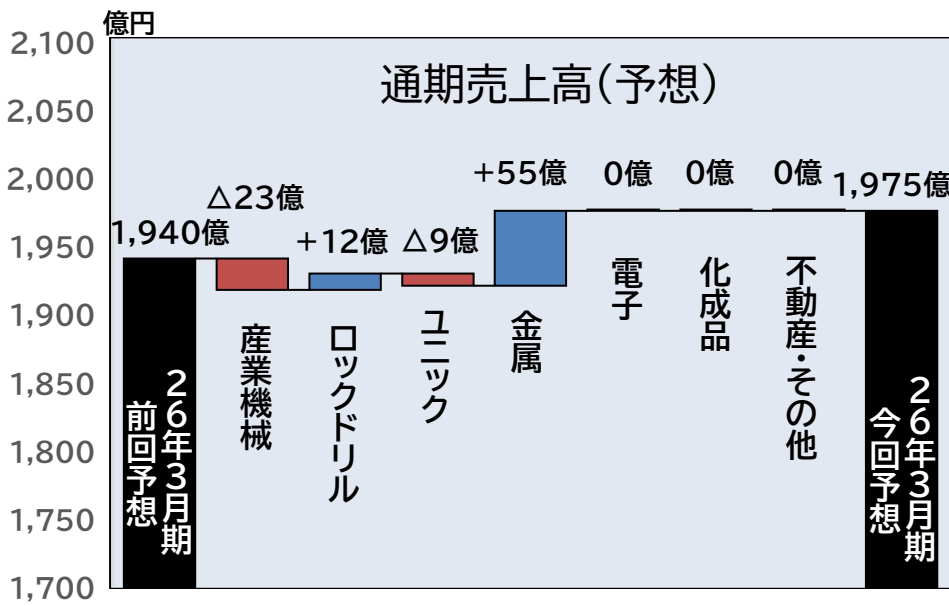
為替	144.9円/\$	148.0円/\$	3.1円/\$
銅価	9,505 \$/ト	9,744 \$/ト	239 \$/ト



<中間期前回予想増減>

ロックドリル部門は国内増収も海外減収で減益。ユニック部門は海外増収も国内減収で減益。金属部門は電気金の海外相場上昇による価格差益で増益。化成品部門は亜酸化銅の数量減で減収も利益は横ばい。産業機械部門、電子部門、不動産事業はほぼ想定通り。以上の結果、連結では対前回予想で増益。

※為替前提条件
前回予想144.8円/\$→結果146.0円/\$



<通期前回予想増減>

産業機械部門はマテリアル機械の市況悪化とベルトコンベヤの期ずれで減収減益予想。ユニック部門は国内のトラック供給遅れにより出荷減を見込み減収減益予想。ロックドリル部門は北米での出荷増を見込み増収増益予想。金属部門は中間期の増収増益を反映し増収増益予想。以上から、連結では対前回予想で増益予想。

※為替前提条件
前回予想144.9円/\$→通期予想148.0円/\$

■政策保有株式※の縮減目標

2024年5月、政策保有株式の連結純資産に対する比率を2025年3月末までに20%未満まで縮減する目標を公表。

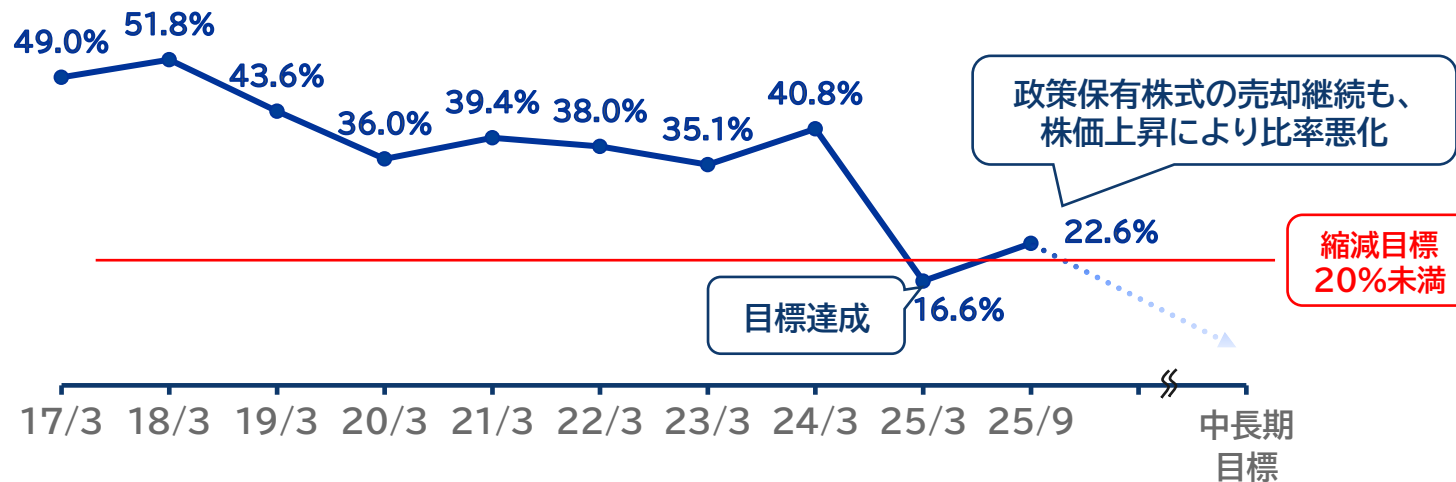
2025年3月末時点 政策保有株式比率は、**16.6%まで縮減し、目標達成**

2026年3月末目標 政策保有株式比率は、**20%未満まで縮減を目指す**

※政策保有株式

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の連結貸借対照表計上額(非上場株式を含むが、非連結子会社および関連会社に対する株式を除く。)+みなし保有株式

政策保有株式比率の推移



■今後の対応

保有の必要性が認められなくなった銘柄は売却を行うなど、引き続き縮減に努め、政策保有株式比率を継続開示。

【設備投資の状況(連結)】

(単位:百万円)

設備投資額	2024年3月期	2025年3月期		2026年3月期	
		(2Q)	(通期)	(2Q)	(通期予想)
機械事業	4,430		2,723		2,900
産業機械部門	2,547		418		200
ロックドリル部門	1,025		1,266		1,700
ユニック部門	857		1,038		1,000
素材事業	1,581		1,447		1,900
その他	2,001		3,486		2,300
合計	8,013	1,683	7,657	2,438	7,100

設備更新等

金属部門の大分鉱業で設備更新等
化成品部門で硫酸製造設備更新等

新材料開発、太陽光発電新設、
休鉱山関連設備工事等

【減価償却費の状況(連結)】

減価償却費	4,387	2,387	4,835	2,492	5,000
-------	-------	-------	-------	-------	-------

【研究開発費の状況(連結)】

研究開発費	1,314	675	1,287	726	1,300
-------	-------	-----	-------	-----	-------



【金属製品・為替の状況(連結)】

		2024年3月期	2025年3月期		2026年3月期	
			(2Q)	(通期)	(2Q)	(第3, 4四半期想定)
銅海外相場(平均)	¢/ポンド	379.3	429.9	425.0	438.0	446.0
	\$/トン	8,362	9,477	9,370	9,655	9,833
円相場 対米ドル平均(円/\$)		144.62	152.62	152.57	146.04	150.00

《古河メタルリソース(株)生産販売》	2024年3月期	2025年3月期		2026年3月期	
		(2Q)	(通期)	(2Q)	(第3, 4四半期想定)
銅 生産量(t)	48,262	23,300	45,775	22,419	22,419
銅 販売量(t)	53,505	23,038	46,039	22,880	22,798

＜銅の生産量について＞
・2023年3月末に小名浜製錬(株)との委託製錬契約を終了。
2024年3月期以降は日比共同製錬(株)のみとなり生産量は減少。

【従業員の状況(連結)】

	2024年3月末	2025年3月末	2025年9月末	対2025年3月末増減
連結人員(名)	2,855	2,908	2,904	△4



連結業績																	(単位：百万円)
	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期（予想）
売上高	142,925	165,638	157,566	165,539	163,026	172,544	161,799	149,829	167,695	174,116	165,215	159,702	199,097	214,190	188,255	201,216	197,500
営業利益	1,597	2,821	2,154	3,363	6,886	8,925	7,988	6,545	7,820	8,915	8,693	5,592	7,734	9,031	8,524	9,763	8,000
経常利益	111	1,231	1,268	2,763	6,150	6,603	6,227	7,202	8,105	8,235	8,135	6,773	8,996	9,348	10,384	9,705	9,400
親会社株主に帰属する当期純損益	585	563	△ 1,659	2,976	3,976	9,793	5,056	4,254	4,774	4,654	4,431	7,468	6,477	6,211	16,097	18,619	7,500

部門別実績																	(単位：百万円)
【売上高】																	
	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期（予想）
機械事業	44,313	47,025	53,198	56,852	71,111	75,990	72,232	66,803	73,453	77,580	82,691	68,635	76,938	81,658	82,085	86,301	83,200
産業機械部門	12,783	10,655	12,949	12,894	18,527	16,712	14,926	14,041	15,871	17,971	23,237	16,682	17,723	17,943	15,548	22,213	19,400
ロックドリル部門	20,386	23,880	24,143	23,305	26,842	30,910	30,076	26,979	30,199	30,372	27,663	24,149	30,910	35,752	38,682	35,003	34,900
ユニック部門	11,142	12,490	16,105	20,651	25,741	28,367	27,229	25,782	27,381	29,237	31,791	27,804	28,305	27,961	27,853	29,084	28,900
素材事業	82,128	92,203	77,917	88,026	90,162	93,270	85,644	78,968	89,987	92,722	79,366	88,203	118,163	126,804	100,388	108,757	107,800
金属部門	71,132	79,979	68,114	77,944	78,684	81,513	74,192	67,853	77,334	80,067	67,149	76,094	102,995	111,424	84,712	92,384	90,300
電子部門	5,969	7,147	4,615	4,987	5,381	5,743	5,477	5,816	6,307	6,527	5,506	5,741	7,271	6,926	6,766	6,545	7,100
化成部品部門	5,025	5,076	5,187	5,093	6,096	6,013	5,973	5,298	6,344	6,127	6,710	6,367	7,896	8,454	8,908	9,827	10,400
不動産事業	2,043	1,577	1,233	1,058	1,013	2,535	3,045	3,074	3,338	2,999	2,386	2,107	2,115	2,056	1,873	2,071	2,100
その他	854	785	766	753	739	747	876	983	916	814	771	755	1,879	3,671	3,908	4,085	4,400
塗料部門（※1）	3,692	15,040	14,874	15,078	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
燃料部門（※2）	9,893	9,004	9,576	3,770	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合計	142,925	165,638	157,566	165,539	163,026	172,544	161,799	149,829	167,695	174,116	165,215	159,702	199,097	214,190	188,255	201,216	197,500

【営業利益】																	(単位：百万円)
	10年3月期	11年3月期	12年3月期	13年3月期	14年3月期	15年3月期	16年3月期	17年3月期	18年3月期	19年3月期	20年3月期	21年3月期	22年3月期	23年3月期	24年3月期	25年3月期	26年3月期（予想）
機械事業	△ 3,022	△ 566	1,970	2,923	5,333	6,551	5,882	3,580	5,083	6,567	7,343	3,968	4,679	6,093	5,696	5,980	5,500
産業機械部門	433	△ 29	708	778	1,851	1,711	1,037	104	1,005	2,088	3,208	2,113	1,396	1,515	389	2,206	1,700
ロックドリル部門	△ 2,584	△ 350	333	△ 67	341	1,225	2,217	897	1,782	1,689	142	△ 1,324	1,117	3,030	4,148	2,795	2,900
ユニック部門	△ 870	△ 186	928	2,212	3,141	3,614	2,627	2,578	2,295	2,789	3,992	3,180	2,165	1,547	1,158	977	900
素材事業	3,985	3,044	325	324	1,695	1,770	983	1,870	1,648	1,396	776	1,040	2,349	2,309	2,765	3,169	1,900
金属部門	3,224	1,494	308	282	1,503	1,449	1,154	1,738	867	581	301	499	940	1,276	1,945	2,418	700
電子部門	657	1,279	△ 234	△ 262	△ 123	52	△ 368	17	330	407	△ 35	161	666	500	212	125	500
化成部品部門	104	269	251	304	315	267	197	114	451	406	510	380	743	532	608	625	700
不動産事業	1,128	635	356	219	△ 43	776	1,276	1,265	1,339	1,163	735	736	743	835	470	686	700
その他	△ 376	△ 92	△ 93	△ 63	△ 60	△ 130	△ 72	△ 126	△ 196	△ 147	△ 94	△ 82	17	△ 133	△ 293	15	0
塗料部門（※1）	△ 19	△ 93	△ 329	65	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
燃料部門（※2）	△ 29	△ 56	△ 13	△ 28	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
調整額	△ 69	△ 49	△ 60	△ 78	△ 39	△ 42	△ 80	△ 44	△ 55	△ 64	△ 68	△ 71	△ 54	△ 73	△ 114	△ 89	△ 100
合計	1,597	2,821	2,154	3,363	6,886	8,925	7,988	6,545	7,820	8,915	8,693	5,592	7,734	9,031	8,524	9,763	8,000

※1 2013年3月に㈩トワベの株式譲渡により塗料部門から撤退
※2 2012年10月に古河コマース㈱の株式譲渡により燃料部門から撤退
注：「セグメント情報等の開示に関する会計基準」の適用（11年3月期）により10年3月期の数値を同基準に置き換えて表示しています

銅価（\$/トン）	6,101	8,139	8,485	7,855	7,104	6,554	5,215	5,154	6,444	6,341	5,860	6,879	9,691	8,551	8,362	9,370	9,744
為替（円/\$）	92.85	85.71	79.07	83.10	100.24	109.93	120.13	108.42	110.85	110.91	108.74	106.06	112.38	135.47	144.62	152.57	148.00



新・企業理念／長期ビジョンの策定について

－ 次の10年に向けた挑戦 －

2025年11月28日



当時の 社会的背景

- リーマンショック後の経済停滞
- IT革命 / 携帯・ネット 技術革新
- 東日本大震災 / エネルギー政策見直し



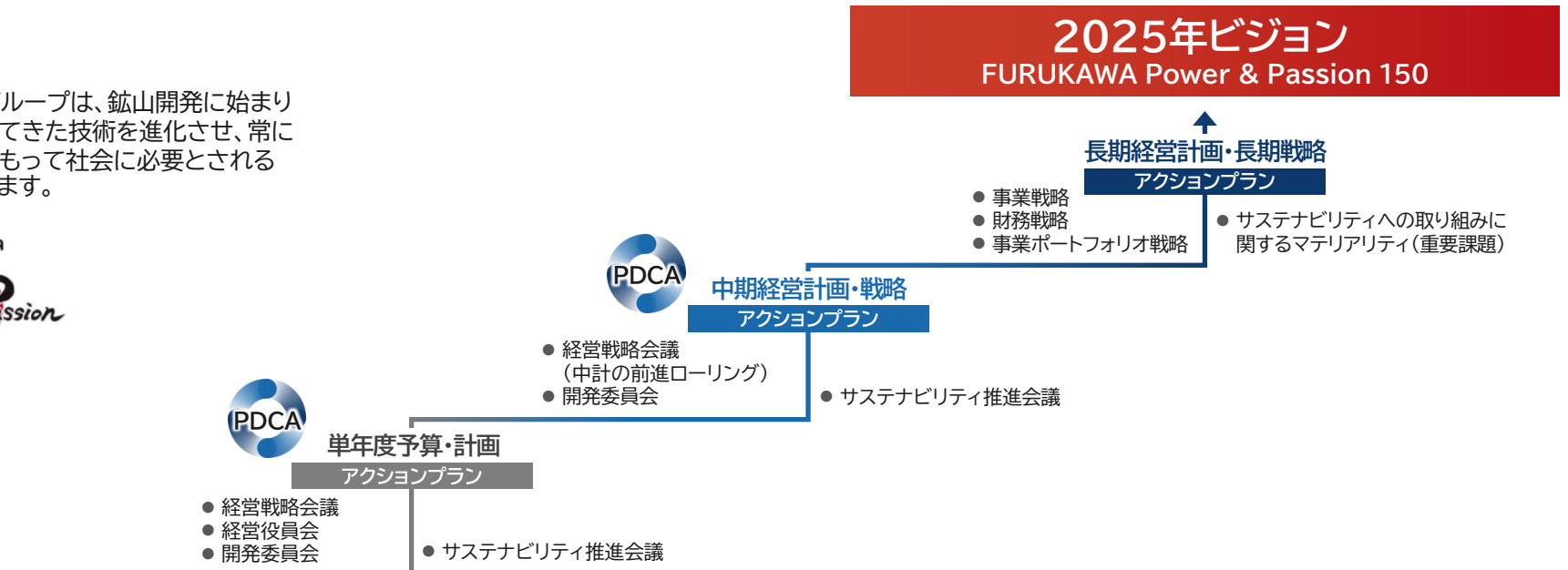
社会が大きく変化
価値観の多様化

現 経営理念体系の策定

創業140周年2015年策定



古河機械金属グループは、鉱山開発に始まり社会基盤を支えてきた技術を進化させ、常に挑戦する気概をもって社会に必要とされる企業であり続けます。



現在の社会的背景

- 持続可能な社会
- 多様性
- デジタルシフト・AI
- 働き方
- 価値観変化
- グローバル化
- 少子高齢化
- 人口減少
- インフラ老朽化
- 自然災害・減災・防災



業界の変化・求められる姿

- SDGs対応
- DE&Iへの取り組み
- 働き方改革
- DX・AIイノベーション
- ……



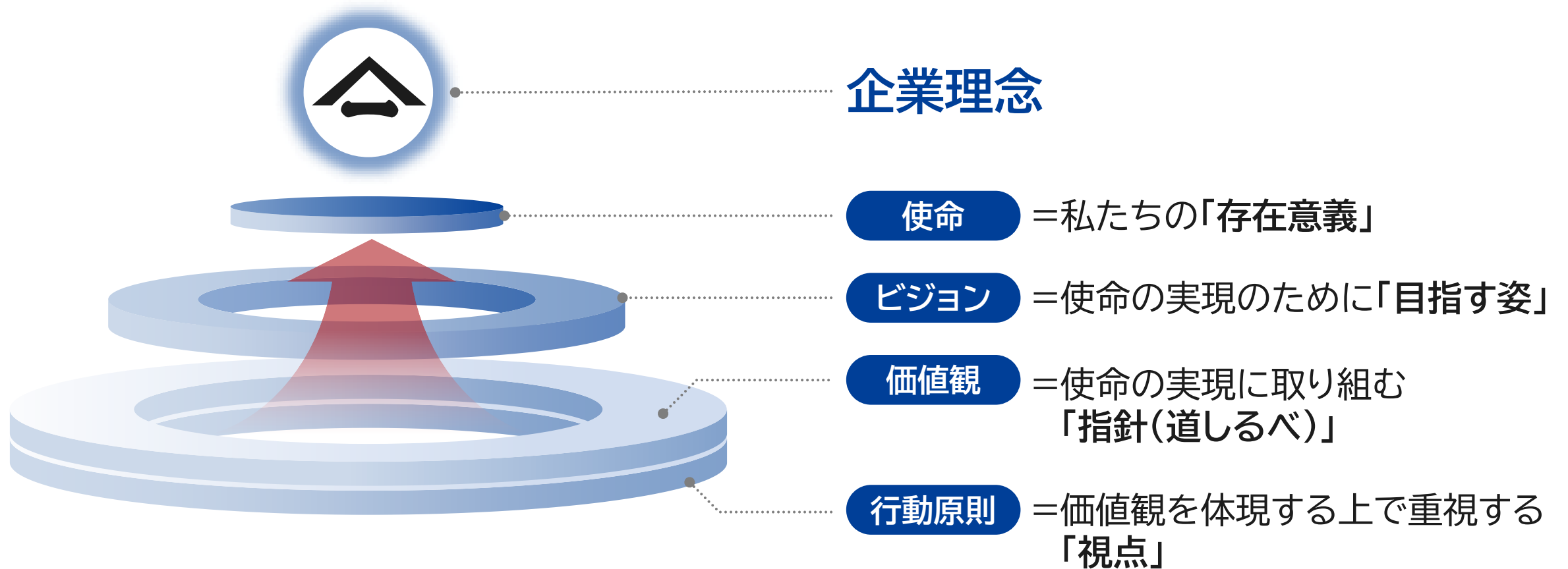
当社グループの課題

- SDGs DE&Iの取り組み進捗
- 「Power & Passion 150」の進捗・課題・反省
- レジリエンスを共創する企業へ

社会と深くつながりながらさまざまな社会課題の解決により貢献できる企業へと進化することが今求められている

創業150周年を迎え、
新・企業理念/長期ビジョンを策定

新企業理念体系(2025)





古河機械金属グループ 企業理念

当社グループは、1875年の創業以来、鉱山開発に始まる技術力により社会基盤を支え、
また、時代の変化に対応する自己改革を進めて、事業を変革してきました。

現代社会はますます多様化が進み、すべての人々が安心して暮らせる持続可能な
共生社会を実現することが、まさに求められています。

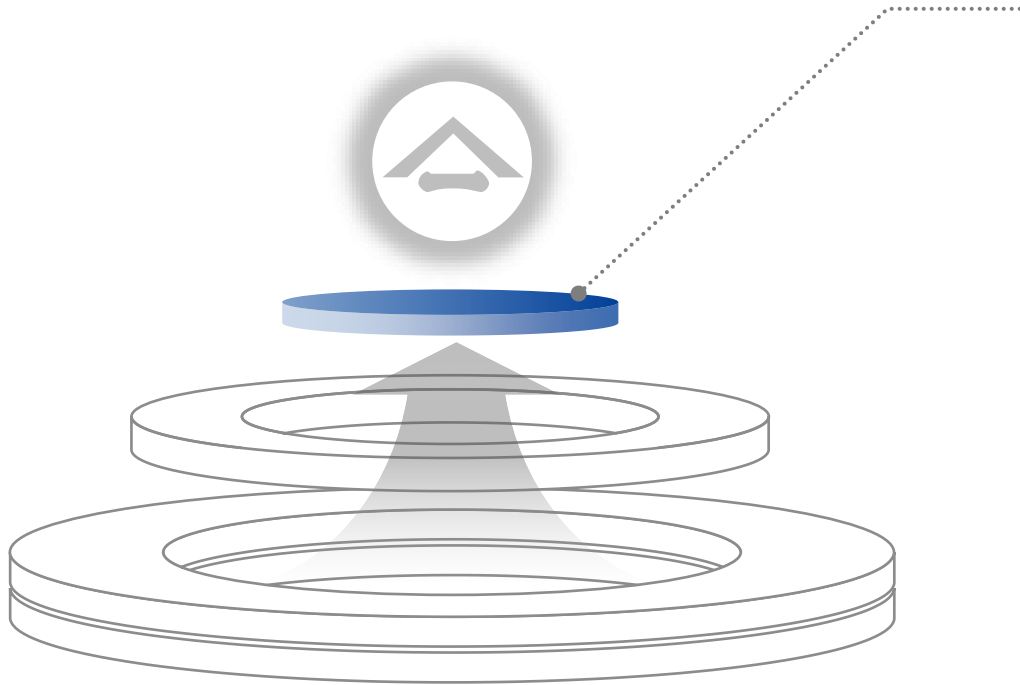
こうした社会課題を解決するため、当社グループはマーケティング経営を推進し、
社会的価値と経済的価値を両立する企業として、社会に必要とされる存在であり続けます。

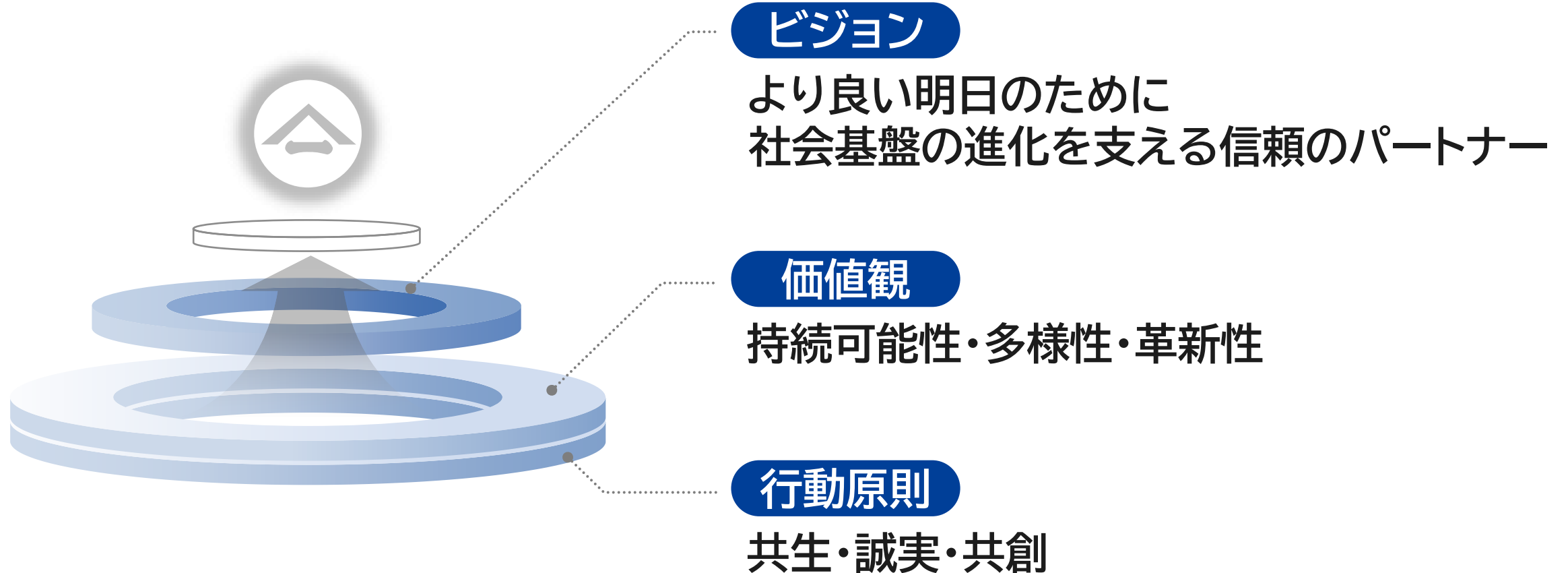


使命(ミッション)

環境と調和した 豊かな社会の実現

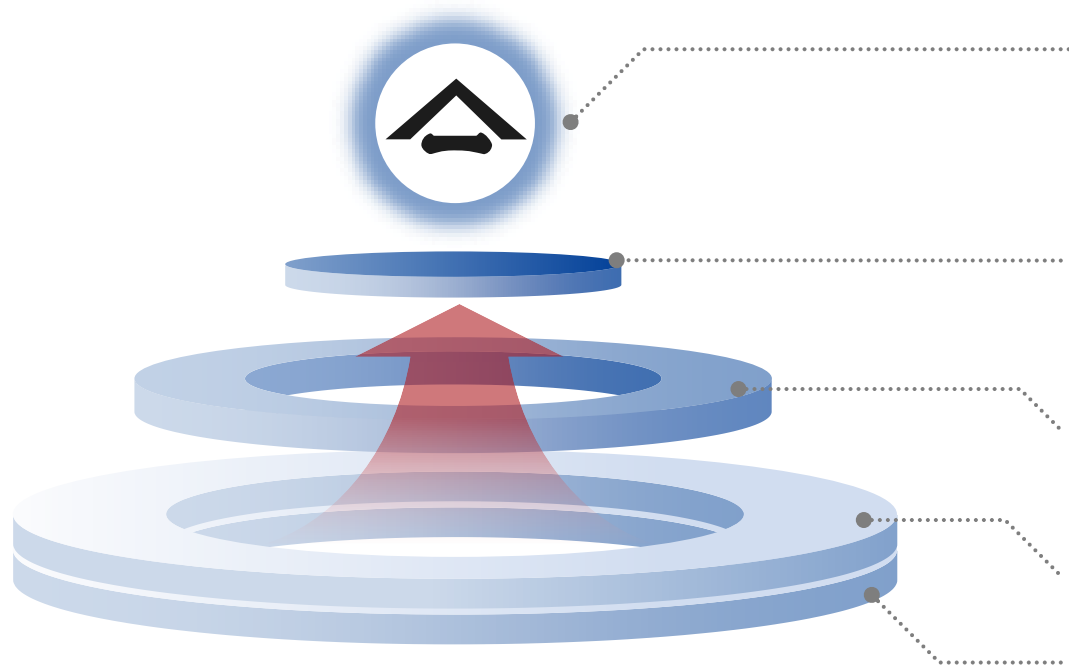
当社グループは、社会基盤を支えてきた
創造的解決力で、安全・快適で
環境と調和した社会の実現に貢献します。







新企業理念体系(2025)



古河機械金属グループ 企業理念

当社グループは、1875年の創業以来、鉱山開発に始まる技術力により社会基盤を支え、また、時代の変化に対応する自己改革を進めて、事業を変革してきました。現代社会はますます多様化が進み、すべての人々が安心して暮らせる持続可能な共生社会を実現することが、まさに求められています。こうした社会課題を解決するため、当社グループはマーケティング経営を推進し、社会的価値と経済的価値を両立する企業として、社会に必要とされる存在であり続けます。

使命(ミッション)

環境と調和した豊かな社会の実現

当社グループは、社会基盤を支えてきた創造的解決力で、安全・快適で環境と調和した社会の実現に貢献します。

ビジョン

より良い明日のために
社会基盤の進化を支える信頼のパートナー

価値観

持続可能性・多様性・革新性

行動原則

共生・誠実・共創

次の10年の発展に向けて、長期ビジョンを策定



Vision F 2035

社会のレジリエンスを共創する企業へ

私たちは、マーケティング経営を進化させ
技術・人材・財務を強化して強靱な経営基盤を築くことにより、
環境や社会構造の変化に対応したインフラ整備を支え、
よりしなやかに持続する社会の創造に貢献します。

目標① 社会基盤の進化への対応

重点分野

ニーズ



環境

防災・減災

環境配慮

つながる
モノの
拡大



モノのIT化

リアルタイムデータ活用による
運用の効率化

革新的サービスの創出



社会

労働力不足対応

都市整備

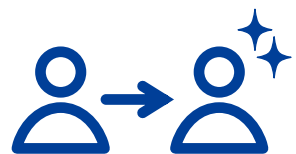
重点項目

- 道路、河川、ダム等のインフラ工事による防災・減災への貢献
 - 電動化、省エネ製品等の開発・供給による地球温暖化抑止への貢献
 - 多様な廃棄物の処理、再資源化を通じた循環型経済実現への貢献
-
- ICT、IoT関連用途素材の開発・供給による環境問題、社会課題対応への貢献
-
- 無人化・省人化製品の開発と提供による安全かつ高効率な作業実現への貢献
 - ・ 環境対応型搬送設備によるインフラ工事促進
 - ・ 地域特性に応じた都市整備への貢献
 - IoTを活用したサポートシステムによるカスタマーサクセスへの貢献

目標② 経営基盤の拡充

重点分野

ニーズ



人材基盤の進化

価値創造に繋げる最新の技術・業務への対応力向上

エンゲージメントの向上

組織の活性化(キャリア開発)



ガバナンスの強化

企業価値の向上

リスクマネジメント体制の整備



財務基盤の深化

キャッシュフロー強化に向けた資金効率の向上

財務レバレッジ力の向上

投下資本に対する利益率の向上

重点項目

- 人材価値向上に向けた研修教育の実施
- 健康で働きやすい就業環境の整備・改善
- ダイバーシティ、エクイティ&インクルージョンの推進
- 個人の成長と組織の活性化に向けた人事制度の進化

- コンプライアンスの徹底
- 内部統制の高度化、監査体制の充実

- 営業／生産／物流工程全体の効率化を通じた運転資本削減
 - ・ 売掛債権早期回収の促進、在庫圧縮等によりキャッシュフロー創出力を強化
 - ・ 資金効率を高め有利子負債残高をコントロール
- 株主資本コントロールを通じた資本コストの最適化
 - ・ 配当政策の強化による純資産フロー圧縮
 - ・ 自己株式取得による資本コスト低減

重点項目の取り組みを継続

(※) 新中期経営計画は2026年5月の発表を予定しています

本資料に記載されている、古河機械金属株式会社および古河機械金属グループについての予測、期待、想定、計画、認識、評価等の将来の見通しに関する記述は、当社が公表日現在において入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいております。これらの判断および前提は、その性質上主観的なものであること、また、実際の事業環境・事業活動は、様々な潜在的リスクや不確定要因を含んでおり、それらによる影響を受けることから、本資料の将来の見通しに関する記述内容またはそれによって示唆されている内容は、実際に生じる結果と大きく異なる可能性があります。なお、将来の見通しに影響を与え得る潜在的リスクや不確定要因については、当社の有価証券報告書や当社ウェブサイトの「事業等のリスク」の項目に記載されておりますが、これらの項目に限定されるものではありません。

したがって、本資料は、記載されている経営指標や予測の達成、将来の業績等について、当社として確約または保証するものではありません。また、新たな情報や将来の事象その他にかかわらず、当社は、本資料の日付以降において、本資料に記載された内容を修正して公表する義務を負うものではありません。

本資料は、利用者の責任においてご利用ください。本資料に含まれる情報の信憑性、正確性、完全性、網羅性、適時性等について、当社は一切の保証を行うものではなく、本資料の利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負うものではありません。

本資料は、当社の経営方針・経営情報等をよりよくご理解いただくことを目的として作成したものであり、いかなる有価証券の投資勧誘をも目的としたものではありません。この点を踏まえ、本資料の情報に全面的に依拠して投資判断を下すことはお控えいただき、投資に関する決定は、投資者の皆様ご自身の責任においてご判断いただきますようお願いいたします。